

留学大衆化のなかの在豪日本人留学生：
留学動機と成果を中心に

Japanese international students in Australia in the age of popularisation of study overseas:
Their motivation and outcomes

小柳 志津（お茶の水女子大学人間文化研究科）

Shizu KOYANAGI (Ochanomizu University Graduate School of Humanities and Sciences)

留学大衆化のなかの在豪日本人留学生： 留学動機と成果を中心に

Japanese international students in Australia in the age of popularisation of study overseas:
Their motivation and outcomes

小柳志津（お茶の水女子大学人間文化研究科）

Shizu Koyanagi (Ochanomizu University Graduate School of Humanities and Sciences)

目 次

- I. はじめに
- II. 調査の方法
- III. オーストラリアの留学生受入れの現状
- IV. 留学動機の分析と考察
 - 1. 留学動機の質的分析
 - 2. 留学動機の量的分析
- V. 留学成果の分析
 - 1. 留学生類型と英語、学業成績との関係
 - 2. 留学生類型と人間的成長との関係
- VI. 考察
- VII. おわりに

キーワード：日本人留学生・オーストラリアの留学生受入れ・留学動機・留学成果

I. はじめに

元来“留学”とは学問や技術の習得が目的と考えられており、実際留学生は滞在先の大学や語学学校などの教育機関に通う者を指す^(註1)。かつての留学はエリートが国威掲揚ため、優秀な人材がより高度な技能をめざし行う一生に一度の大仕事であった。金子（2000）はこれを“古典的な第一世代の派遣型留学”と呼んでいる。しかし、現在全世界の留学生数は150万人以上に達し（ユネスコ文化統計年鑑1999）、中でも私費留学生の割合は日本で受入れ留学生の約85%、オーストラリア97%、アメリカ合衆国では99%以上と高く、留学生はエリートという構図は崩れている。こういった留学大衆化の背景には、グローバル化により国家間の移動が格段に自由に安価に簡単にできるようになったことが考えられるが、世界的に高等教育が大衆化している中、なぜ彼（女）らは自国での進学ではなく海外への留学を選ぶのであろうか。

現在の社会学及び心理学における留学や留学生に関する研究は異文化適応やサポート、受入れ推進への提言が中心で、留学トレンドの変化やその関連要因、留学生個人が留学に向かう動機をマクロな留学生政策と関連付けて考察する観点が入っていない。その背景には東京外国語大学留学生日本語教育センターの「国費学部留学生に関する調査報告」(1995)の留学目的の質問項目にみられるように、“留学=学問・技術習得目的”という従来のモデルが暗黙のうちに使われているためと思われる。しかし、戦後の留学生受入れから50年、一世代が変わった今、従来のモデルでは不適切と思われる事例が増えてきた。「なぜ留学するのか」という問いは、留学生個人の異文化適応や第二言語習得へのモチベーションとしても無視できず、また、留学生受入れの方針や推進計画にも需要側のニーズとして知る必要がある。

このような問題意識のもと、本研究では新世代の留学の新たな動機モデルを考えたい。留学の動機・目的を詳細に調査した先行研究は少ないが、留学生や留学形態をタイプ化した研究の中に新しい動向が示唆されている。金子(2000)は、市場経済のグローバル化により第二世代(現在)の留学形態を、“多国間労働市場”への参入や“多国間職業能力”の獲得を目的とした「個人負担・キャリア志向」型、見聞を広げ語学習得を目的とした「短期留学」型、遠隔通信技術による「バーチャル」型の3つに分類した。この類型では人々が留学へ向かう理由を世界経済と労働力市場の動きに着目して論じている。在日留学生については、浅野(1997)の面接調査がある。この研究では特に中国人私費留学生の中に「文化大革命等で阻害された高等教育を受ける」や、「中国を脱出して外国での生活を経験する」という要因を見つけ出し新たな視点を提示しているが、中国人学生以外については学問目的しか述べられていない。

在外の日本人留学生に関しては、Andressen & Kumagai(1996)がオーストラリアに留学する日本人について人口移動の観点から留学動機と日本社会との関係に着目しタイプ化を行っている。主に男子で構成される“Wanderers”は日本の社会システムから脱落しオーストラリアでの生活を楽しむ傾向にあり、“Escapees”は日本のシステムに入ったものの満足できず上昇志向を持った高学歴女子、“Achievers”は日本のシステムでも成功しより上昇を目指しているエリートとなっている。この研究は多くの留学動機が学問習得以外にあることを示唆しており、それが日本社会の特徴に根ざしていることを指摘している。また、近藤(2000)が留学希望の日本人学生に行った調査では、彼らの留学観を“自己探求型”“学究型”“どちらつかず型”に分類した。新しい自分発見、価値観の変化、自己成長を留学に期待する自己探求型が48%を占めたのに対し「伝統的な留学の形である学究型は予想に反して人数が少なく」(2000, 24頁)20.8%であった、と述べている。この研究の特色は“自己探求”という留学動機を抽出し、そこから今後の留学プログラムを考える点である。

以上のように、第二世代の留学動機・目的の多様化は日本人留学生の研究でいくつか見出されているが、実証研究はまだまだ少ない。加えて、そのような動機・目的が実際の留学体験を経た後の成果とどのように結びついているか、という点について分析している研究は全く見られない。本研究では、オーストラリアに留学する日本人学生の留学動機を面接法により調査し、個人の置かれたコンテクストを含めて留学を選択するに至った具体的経緯から留学経験がもたらす所産まで実証データを把握することに努めた。本論文の第一の目的は、質的分析により留学動機の多様性を探り新たな留学への動機モデルを提示することである。また、第二には留学動機と留学成果との関係を数量分析し、それにより留学という現象を包括的に考えることであ

る。

Ⅱ. 調査の方法

オーストラリアのメルボルン地区に留学する日本人学生 70 名（女 44 名、男 26 名）を対象に、留学の動機、目的、英語力、現地での生活、対人関係、適応感、ホームシック、民族意識、留学の影響、滞在全体の感想など、26 の主項目を立て各々数個の下位項目について 2～3 時間の半構造面接と質問紙調査を実施した。手順としては、デモグラフィック項目を事前に質問紙に記入し面接時に持参してもらった。面接では、項目毎にまず半構造化面接で対象者に自由に回答してもらい、次にその項目に関して事前に用意した尺度測定をついた質問紙にマークしてもらった。よって、同一対象者について項目毎に質的データである半構造化面接の回答と数量データの尺度測定の回答を採取した。

今回のデータ分析は、まず新たな留学動機の傾向を探るため自由回答を中心にカテゴリー分析を行った。半構造化面接であるため回答は一人 1 つとは限らず複数の要因が提示されることもしばしばであり、70 名の回答の関連性などを整理しカテゴリーを抽出した。次に、各カテゴリーについて全被験者を測定し数量データに変換して SPSS のクラスター分析を行った。最後に、クラスター分析から得られた留学動機類型と尺度測定による成果に関するデータを SPSS にかけて数量分析を行った。

教育機関の多様化も現在の留学の大きな特徴と思われるため、様々な教育機関の学生を対象とした。在学教育機関別留学生の内訳は、高校 15 名、英語学校 12 名、専門学校及び大学準備コース^(注2) 12 名、大学（学部及びコースワークの大学院）31 名で、内、高校と大学に交換留学生在が 11 名含まれている。留学と他の滞在形態（ワーキングホリデー、観光等）を区別するため留学期間を一年以上予定しかつ在豪半年以上経過した者を対象とし、教育機関やインタビュー参加者からの紹介により協力してもらった。

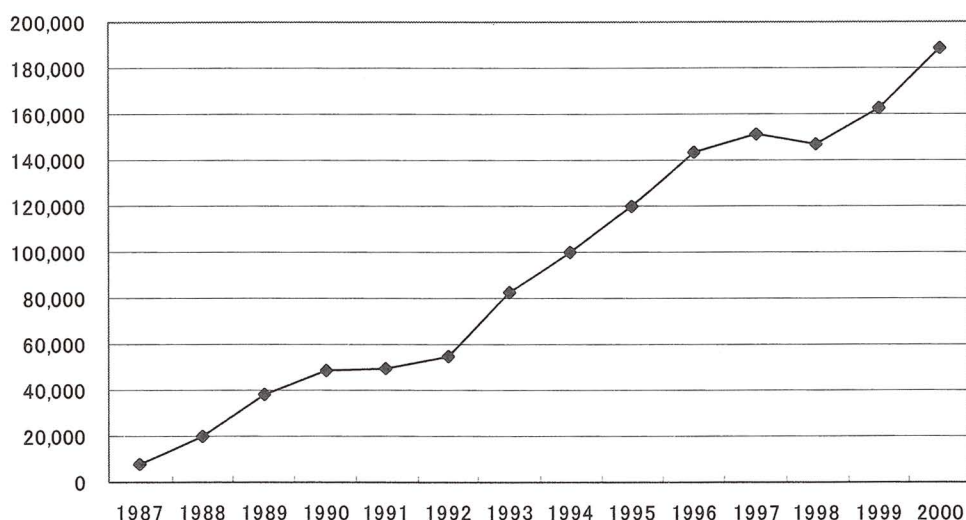
Ⅲ. オーストラリアの留学生受入れの現状

ここで、本稿の対象者である日本人学生達が留学先として選んだ、オーストラリアの留学生受入れの現状について述べたい。表 1 は、オーストラリアの留学生受入れ数の伸びを示したものである。日本の定義とは異なり、オーストラリアでは留学生（international students）として初等・中等教育・語学学校など全ての教育機関で学ぶ留学ビザ保有者を指す。

オーストラリアでは 2 校を除き全ての大学が国公立で学生は国からの補助をかなり受けているために、以前は留学生は国費留学しか認められていなかった。しかし、1980 年代中頃に“full-fee payment 制度”が制定され、国の補助無しで全額自己負担の私費留学生の受入れが可能となった。その後は特にアジアからの留学生を中心に急激に数を伸ばしている。現在では留学生からの学費徴収が各学校の重要な資金源であり、オーストラリア政府も留学生がもたらす経済効果を重視し“留學生産業”として力を入れている。

2000 年の総留学生 188,277 名の教育機関別内訳は、大学・大学院で約 10 万 8 千人、専門学校約 3 万千人、語学学校約 3 万 7 千人、高等学校を含む学校教育で約 1 万 3 千人となっている。受入れ留学生の 80 % 以上

表1. オーストラリアの受入れ留学生の変化
 注. 留学生＝初等教育から大学院まで全ての教育機関に在籍



がアジア出身者であり、日本からオーストラリアへの留学生数は 10,220 名で上位 8 番目の送り出し国である。

IV. 留学動機の実質的分析と考察

1. 留学動機の実質的分析

本研究での留学動機とは「なぜ留学をしようと思いましたか」という質問への回答を中心とし、「留学という行動をとらせた要因」と定義した。よって、「留学で達成したい目標」という継続的な留学目的とは区別される。本節ではカテゴリーを抽出しながら自由回答を分析する。

まず初めに、「学問志向」カテゴリーである。留学動機で一番多く挙げられた答えはやはり英語に関するもので、70 名のうち約 43 % が「英語」について触れたが、英語を重要視する理由は「中国に留学後英語の必要性を感じた」から「カッコいいから」と千差万別であり、実際の英語の重要度は各留学生により大きく異なる。「英語がしゃべれるようになりたかった。」という英語習得のみを挙げる学生は 9 名、将来のキャリアや専門的学問を学ぶために英語を勉強する、と述べた者は 8 名であった。残る学生達は「皆には一応“英語”のために留学したと言っているけど、実は…」と副次的に英語を挙げている。このように、実際の動機は他にあって、留学の口実や建て前として英語習得が口に出されている場合が多く見られることは特記されるべきであろう。彼らは実際には“学問志向”が強くないと評定された。

語学習得以上に従来の動機モデルで大きく考えられていたのが専門分野の学問習得で、これも“学問志向”にカテゴリー分けされた。専門学問と英語でカテゴリーを分けることも考えられるが、英語が専門の学生、英語を習得し専門を勉強する学生など重複する部分が大きくこれらを切り離すことは難しい。よって、専門分野の学問習得と英語習得を 1 カテゴリーとした。実際のところ、専門分野を挙げて答えた者は 17 % 程しかおらず、学問習得は在豪日本人留学生の主流ではなかった。しかも内 2 名は海外で生活するためにその学

問を勉強すると述べ、「専門を習得し母国で生かす」という従来のパターンとは異なっている。専門分野の学問習得という回答が少なかった理由として、対象者の半数が大学（院）生でない点が考えられる。高校生や英語学校生の多くは専門的な勉強をするわけではない。また、日本の法務省の分類では高校・語学学校生は“留学生”に入っておらず、より専門的な専門学校・大学・大学院生のみが留学生である。従って、この点は比較の際に注意が必要である。しかし、教育機関の多様化は現在の留学の大きな特色であるので、今回の結果から「在豪日本人留学生の多くは専門的な学問のため留学している訳ではない」と言える。これは今までの動機モデルだけでは説明できない。

次に“キャリア志向”であるが、これは「医療系のキャリア・アップのため」、「日本語教師、旅行関連の仕事に就きたいので」といった内容で、将来のキャリアに関連して留学を述べた学生達である。全体の3分の1程が将来の仕事を考え留学している点は、金子（2000）の指摘のとおりである。

従来の動機モデルの崩壊は、「日本での進学・進級が難しかったから」という理由を挙げた者が全体の約15%いたという結果にも見ることができる。これは従来の留学生＝エリートと全く逆の現象で、第二世代の留学の特筆すべき特徴であり、これを“脱日本教育傾向”カテゴリーと名付けた。個別の事情としては「先生に高校は無理といわれた」「いじめから登校拒否になりレベルの低い高校にしか行けなかった」「大学で単位が足りず卒業できなかった」などが述べられた。様々な事情により日本での教育機会が制限されたため日本のシステムから離れ、オーストラリアでその機会を得ようということである。

類似する回答内容に、日本で落ちこぼれた訳ではないが親が留学を勧めた、というものも数件あり、“親の影響”というカテゴリーを抽出した。「(日本で) いい加減な大学に行くのなら留学しろ」「日本の専門学校は遊んでいて勉強しない。お金は出すから」と言われたのでオーストラリアに留学した者たちである。彼らは特段日本の学校を希望していたわけでも留学を希望したわけでもなく「どちらでも良かったがせつだから」といったニュアンスが強い。親が世間体や子の学歴を心配して留学を勧めたのだが、ここには日本での“留学”のネームバリューの高さが伺える。日本で二流三流の学校に行くよりは、どんな教育機関でもとりあえず留学したほうが良いというのだ。日本の高等教育への期待の低さとともに、いまだに留学＝学問習得＝優秀者のプラスイメージが浸透していることを物語っているようである。

高校生を中心とした若年層に多かった回答が、海外に対する興味や憧れに関する発言である。「外人かっこいい」、「インターナショナルになりたい」、「一生に一度は海外で暮らしたかった」といった内容が約13%の学生から述べられた。“海外・外人・国際的”というのは特にオーストラリアのことではないが、彼らの留学希望先がアメリカかイギリス等の欧米・英語圏に限られているのをみると欧米圏を暗に指していることは明らかである。日本での外国語教育が英語に偏っていることを考えると無理もないが、英語圏文化がグローバル・スタンダードであるという認識が強いようだ。これに加えて、もう少しチャレンジの意味合いが濃くなったものが「英語圏でどこまでやれるか試したかった」や「色々体験したい」という回答である。これらをまとめて“海外体験志向”カテゴリーとした。

上記の海外体験志向と似てはいるが同じ部類には括れない動機に、「日本が嫌で海外に」という日本脱出希望がある。彼らは海外志向を持ってはいるのだが、純粋に海外に興味があるわけではない。日本に対峙するものとして海外を捉えており、動機以外の項目でも日本への批判が多く見られた。それに加えて、「日本

の“このまま”の生活に疑問を感じた」「自分のいた状況を変えたかった」「就職したが自分の思うようではなかった」という自己変革希望の回答も15%程の学生から寄せられた。中には「会社を辞め、自分自身に負けたと感じ落ち込んでいた」「日本を出ざるを得ない状況だった」という切羽詰ったケースもあり、自分の人生を立て直す機会として留学を選んでいる者もみられた。これら日本脱出希望と自己変革希望は異なる要素を含んでいるようだが、彼らは「大学から就職、その後は定年まで働く」という日本式の人生観や一般に敷かれたレールに反感を持ち、そこにはまっている自分を留学という手段で切り離そうとした点で一致する。また、自己変革希望者には“日本式”というシステムではなく、日本での“自分”そのものから離れようという様子が伺え、“自己”や“日本の現状”から脱出しようとした点で同カテゴリとした。

2. 留学動機の量的分析

以上のように、自由回答を整理し在豪日本人留学生の「留学への動機づけ」要因として6つの心理的カテゴリを抽出した。それらは、学問や英語習得に関する“学問志向”要因、専門性を生かした将来のキャリアに関する“キャリア志向”要因、日本の教育制度に対する不適応や不満を示す“脱日本教育傾向”要因、親が積極的に留学させる“親の影響”要因、海外への憧れやチャレンジなどを含む“海外体験志向”要因、そして日本社会への反発や自己の置かれた環境への不満を表す“脱日本社会傾向”要因である。

この6カテゴリの要因は個々人の中に複数存在する場合がほとんどであるので、次ぎの手順として各対象者の6カテゴリのレベルを「弱・中・強」の3段階で測定した。その評点データを階層クラスター分析（グループ間平均連結法）にかけたところ70名は明確に4グループに分けられた。この4グループを留学生の動機による類型とし、“学問キャリア専念型”“ドロップアウト型”“好奇心型”“現状脱出型”と名付ける。表2は、4つの類型ごとに各カテゴリの平均値や平均年齢を提示したものである。

動機による留学生類型を以下に説明する。

<学問キャリア専念型>

この型の特徴は“学問志向”と“キャリア志向”のカテゴリが強く、他のカテゴリが全て低い点である。純粋に“専門・英語・キャリア”を目的として留学したグループであり、自由回答の中で英語を動機として挙げてはいるが他のカテゴリが強く判定された者は含まれない。70名中29名がこのタイプに分類され

表2. 留学生類型の動機カテゴリ別平均値及び平均年齢

留学生類型	動機カテゴリ別平均値						年齢	
	学問志向	キャリア志向	海外体験志向	脱日本社会傾向	脱日本教育傾向	親の影響	M	SD
学問キャリア専念型 (n=29)	2.6	1.8	1.0	1.0	1.0	1.1	23.1	5.78
ドロップアウト型 (n=12)	1.1	1.3	1.0	1.1	2.8	2.2	20.7	3.65
好奇心型 (n=14)	1.2	1.1	2.9	1.1	1.1	1.1	19.4	3.79
現状脱出型 (n=15)	1.4	1.2	1.5	2.9	1.0	1.2	24.9	3.75
全体 (n=70)	1.8	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	22.3	5.03

カテゴリの度合い 1=弱, 2=中, 3=強

た。

<ドロップアウト型>

日本の教育システムに何らかの形で適応できず自分又は周囲（主に親）の望むような進学・進級が日本ではできなかったため留学を選んだ学生達で、12名がこのタイプとなった。当然ながら日本での最終学歴は中学卒業、高校中退・卒業が大半を占めており、多くの場合親が積極的に留学を勧め（進め）“親の影響”も強いことも特徴である。

<好奇心型>

海外での経験やチャレンジがキーワードとして挙げられたグループである。“学問志向”や“キャリア志向”を持つものもいるが、“海外体験志向”を中心に好奇心型にまとめられた。この中には高校の交換留學生が多く含まれているのが特徴だが、14名のうち短期留学でない学生が3分の2近くを占めているので短期に限定することはできない。

<現状脱出型>

このグループは“脱日本社会傾向”を中心としてまとめられ15名が該当した。“学問志向”や“キャリア志向”“海外体験志向”の強さにはかなりばらつきがあり、日本を出て海外でキャリアを得ようという者も見られた。

以上の留學生類型を統計的に見てみると、性別による有意差はなかった ($\chi^2(3)=2.34, P<.5$)。一方、年齢と類型には統計的な有意さが認められた ($\chi^2(21)=33.55, P<.5$)。被験者全員の平均年齢が22.3歳であるのに対し学問・キャリア型はグループ内でばらつきが大きいやや高め、ドロップアウト型は中学・高校での不適応や大学入学の難しかった者が大半であるため年齢層は低かった。好奇心型は高校生の交換留學生が年齢を下げる要因となっており、現状脱出型には社会に出てから困難を感じ留学してきた者が多いため彼らの年齢層は高くなっている。

V. 留学成果の分析

前節では今日の留学動機の多様性が明らかになったが、留学の成果は動機による4類型によって違いがあるのだろうか。本研究では、留学の成果を在 schools での成績と英語力等の“学問的成果”、滞在への満足度や留学を通しての自信の獲得、自己変化といった“人間成長に関する成果”の2側面に分け、留学動機類型と成果との関係を分析した。留學生の多くは青年期にあたり、自己の価値観やパーソナリティーの形成の視点から“人間成長に関する成果”がどのようにもたらされているかは重要な視点であると思われる。また、留学という異文化体験はアイデンティティの確立や人間成長にプラスに働く (Adler 1975) という見方もあることから、動機と成果の関係を多角的に考えてみたい。

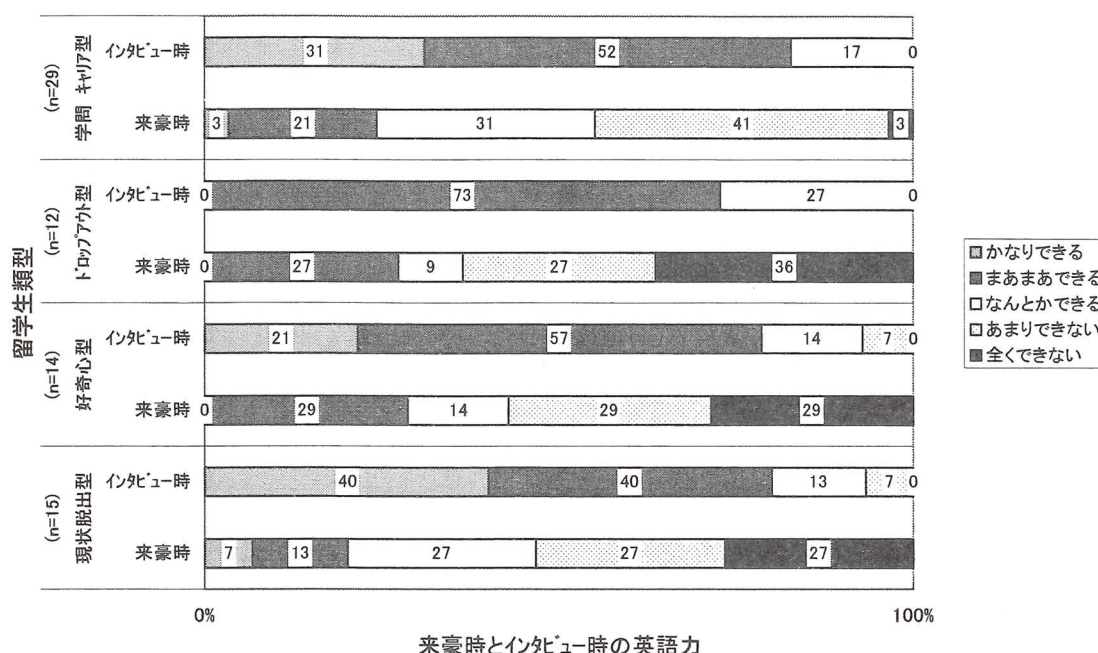
1. 留學生類型と英語、学業成績との関係

表3は、自己評価による留学開始時とインタビュー時の英語力を類型ごとにグラフにしたものである。日

本の教育制度に馴染めず来豪時の学歴も低いドロップアウト型の英語力は他と比較してかなり低く、ほとんど英語力のない状態で留学を始めていることがわかる。インタビュー時の英語力もドロップアウト型は相対的に低めで「かなりできる」と自覚している者が1人もいない。しかし、分散分析の結果は有意レベルには達しておらず統計的な差は証明されなかった。

学業成績については学問キャリア専念型の40%以上が「良い」「とても良い」と答えたのに対し、ドロップアウト型は約17%が「良い」と答えたのに留まった。しかし、「悪い」「とても悪い」学生は両型共に25%程で、ここでも統計的には動機類型と成績の間に有意差は見られなかった。

表3. 留学生類型と英語力推移



2. 留学生類型と人間的成長との関係

表4は類型別に「オーストラリア滞在全般にどのくらい満足しているか」を示したものである。それによると、好奇心型と現状脱出型は滞在への満足度が高かった。これはオーストラリアに留学することで、「海外を見る」「日本から脱出する」「現状を変える」といった彼らの所期の目的を達成したことが満足感をもたらしたものと解釈できる。学問キャリア専念型とドロップアウト型の分布には大きな違いは見られない。全体としては70%近くが満足と答え「留学しなければ良かった」と述べたものは一人もいなかった。留学生のコメントを総括すると、「満足である」というのは「滞在が順調」と言う意味ではなく、「自分でこれだけやれている」という達成感や自己効力感が満足に繋がっているようである。

留学後の自信の獲得については「この留学で自分に自信がついたか」という質問への回答を用いたが、好奇心型の8割近くが感じており他の型に比べかなり比率が高くなっている。これは、自らチャレンジした留学を実行していることで自信がついたのであると考えられる。また、比較的若年層である好奇心型にとって留学は今までの人生の中でもかなり大きな出来事であり、それを乗り切れていることが自信に繋がったの

表 4. 留学生類型と滞在への満足

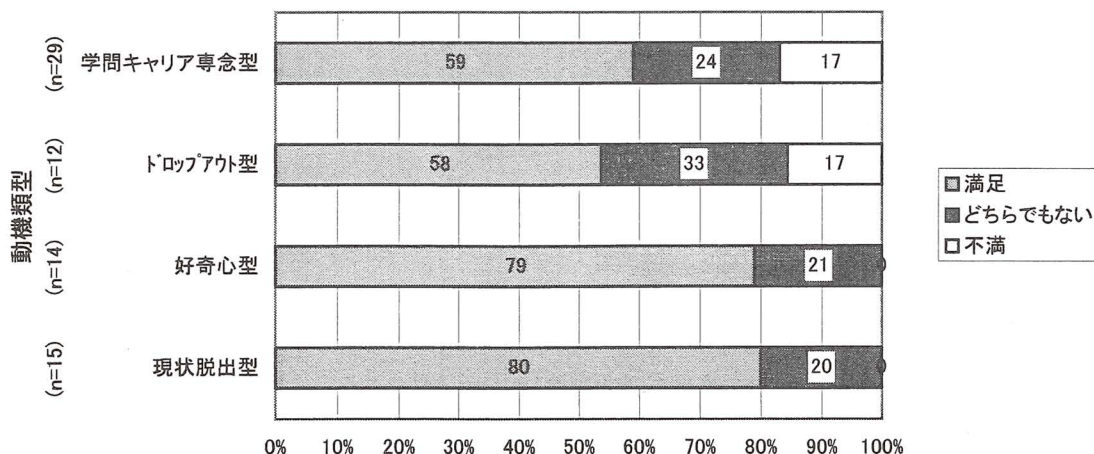
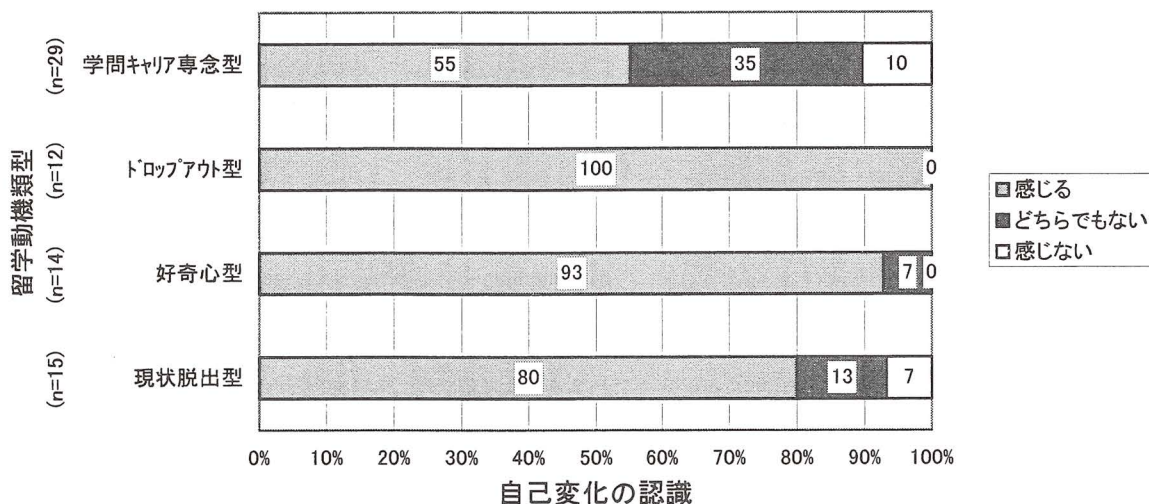


表 5. 留学動機類型と自己変化



だろう。他の3つの型でも半数以上が自信をつけており、全学生の60%以上が留学の成果として自信がついたと感じていることは特筆すべき点である。

最後に自己変化であるが、全体の76%の学生が「来豪前と今では自分は変わった」と感じていることがわかった。類型別で見ると(表5)、類型と自己変化の関係に統計的な有意さが見られた($F(3,66)=4.24, p<.05$)。ドロップアウト型は全員が「自己変化を感じる」と答えたのに対して、学問キャリア専念型は55%が「感じる」35%が「どちらでもない」10%が「感じない」と回答した。現状脱出型の80%、好奇心型の93%が「感じる」と答えていることを考慮すると、学問キャリア専念型の自己変化の認識が低いことがわかる。

また、従属変数を「自己変化」とし、それに影響すると思われる独立変数を「年齢、性別、在豪期間、学問志向、キャリア志向、脱日本教育傾向、海外経験志向、脱日本社会傾向、親の影響、来豪時及び面接時の英語力、学校の成績、滞在への満足度、自信」として重回帰分析で見たところ、年齢、学問志向、キャリア志向、自信の4変数の影響が確認された($R^2=.631$)。これは「年齢が若く、学問志向とキャリア志向が弱く、

自信のついた学生ほど自己変化を感じている」ことを示している。なぜ学問とキャリア志向が弱い者ほど自己変化をより感じるかについては、留学前の彼らの目的意識が薄く「自分が何をやりたいか」という自己の確立がなされていなかったからではないかと考えられる。具体的な自己変化の内容を聞くとほとんどが肯定的なもので、多くの学生が「自立した」「成長した」と述べ、「視野が広がった」や「物の見方が変わった」なども挙げられた。

VI. 考 察

Andressen & Kumagai (1996) は在豪日本人留学生に関して、学術目的の学生を高学歴のエリートに近い“Achievers”としているが、本研究の学問キャリア専念型には高卒者等の若年層もおり日本社会成功者とは断定できない。また、“Escapees”に女子、“Wanderers”に男子が多いと述べているが、本研究の現状脱出型とドロップアウト型に男女差はほとんどなかった。本調査では女子の対象者数が約63%と多めだが、Tsuboi (1997) の在豪日本人留学生の調査でも約60%が女子であるので母集団の比率を表しているものと思われる。加えて、彼らの研究では“Wanderers”として高卒者で大学進学が困難であった者のみ取り上げているが、今回の調査では高校卒業前の学生にも日本のシステムから脱離し留学に教育機会を求める傾向が広がってきていることが明らかとなった。

第一世代の留学では学問習得が大多数を占め、留学とは学問を志向するものと考えられていたが、今回学問キャリア専念型が4割ほどしか見られず、新しいタイプの留学生が6割を占めることがわかった。特に注目したいのは、現状脱出型とドロップアウト型が共に日本からの離脱を強く示している点である。2つのタイプは日本での最終学歴に大きな差があるが、いずれも個々の置かれた日本でのコンテキストに適応できなかった、又はしたくなかった者たちと言える。また、同じ学問志向でも従来は学問を習得し母国の発展に寄与しようという志があったが、今回の調査では母国への貢献といった公的動機を述べるものは全くなく、英語や学問といった専門性習得を自己の将来のキャリアに結びつけて就職を有利にしようと考えている。これは金子(2000)の指摘する個人の“多国間職業能力”の獲得であり、留学の私事化が進んでいることを示している。

これらの点から今日の留学の意味について考えてみると、「母国での教育レベルやキャリアをはじめ人間関係や考え方まで、様々な自分の状況・状態・ステイタスを変えるための手段としての留学」という新しい概念が浮び上がる。自己の変革や付加価値アップという極めて個人的な動機を持って来る留学生達であり、彼らが体験する留学生活自体も自ずと以前とは大きく異なるであろうことは容易に考えられる。このような私的動機の増加は状況的要因が大きく関わっていると思われる。留学する側の要因としては、出身国や家族の経済レベル、母国の教育・社会状況があり、受入れ側にも社会情勢や経済的必要性、国際的評価などの要因がある。

本稿では、留学の動機と学問的な成果の関わりに統計的な有意差がほとんど見られなかったことも重要な点として指摘したい。ドロップアウト型のようなネガティブな外発的動機づけがなされた場合、好ましくならぬ成果を考えがちであるが、本研究では否定的な成果になるとは限らないことが実証された。反対に、人間的

な成長の視点から見た成果では、学問キャリア専念型という従来の留学パターンよりも好奇心型、現状脱出型、ドロップアウト型という新しい留学パターンの学生達に大きな成果が見られている。とりわけドロップアウト型における自己変化の認識の強さは特徴的であり、留学により成長した様子が伺える。

VII. おわりに

グローバリズムという国際情勢と経済発展から留学がより手軽に身近になり私費留学が主流になった現在、留学の動機や目的、留学に対する期待やニーズも変化している。本研究では変わりゆく留学の姿を、在豪日本人留学生のデータを彼らの動機と成果を中心に分析することで浮き彫りにした。特に、母国社会に不適應を感じて留学を選んだ現状脱出型とドロップアウト型の出現は今後の留学のあり方を考える上で重要な視点となるであろう。Andressenら（1996）は日本の社会状況が影響していると分析しているが、これらのタイプが日本人留学生に特有の現象であるのか、又は他国出身者でも同様の傾向があるのかは今後の研究課題である。

本調査では留学の成果として人間的成長が大きいたことが確認されたが、この背景にオーストラリアの留学制度が様々なタイプの留学生を受入れる体制になっていることを忘れてはならない。しかし、オーストラリアという環境が影響したのか、留学という行為が成長を促進させたのか、という点については研究の余地がある。留学や異文化接触での人間的成長についてはAdler（1975）やPedersen（1995）も指摘しているが、今後新しい留学パターンの増加が予想される中、人間成長の視点はますます重要になるであろう。

今回の調査対象は在豪期間が半年以上経過した者としたため、困難を抱えて半年経たずに早期帰国してしまった者や、在学はしているものの登校しないといった学生はインタビューの対象にはなっていない。よって、本稿の結果が全ての日本人留学生に当てはまる訳ではない。また、目的意識の薄い留学生による問題も発生しているので、留学すれば成長するというものではない。しかし、在豪日本人留学生との会話の中で「留学して自分のやりたいことが見つかった」というコメントをしばしば聞いた。様々な情報が溢れ、社会や状況に規制され見えなかった“自分”が、留学を通して見えてきたということである。佐伯（1995）は“学び”を「学びがいのある世界を求めて少しずつ経験の世界をひろげていく自分探しの旅」（48頁）であると表現しているが、留学生たちは留学を通してまさに“学び”を体験していたのである。

注

1. 日本の「出入国管理及び難民認定法」では“留学”は大学や高等専門学校で教育を受け、“就学”は高等学校や専修学校、各種学校において教育を受ける、と区別されている。
2. オーストラリアの大学に進学する場合、日本の高校を卒業しその後大学・短大・専門学校等に在籍したことの無い学生は、大学入学前に1年間の準備コース（foundation course）を受ける必要がある。

引用文献

- Adler, P., (1975) "The transitional experience: An Alternative view of Culture Shock" *Journal of Humanistic Psychology*, 15 (4), 13-23.
- Andressen, C. & Kumagai, K., (1996) *Escape from Affluence: Japanese Students in Australia*, Qld, Griffith University.
- Pedersen, P., (1995) *The Five Stages of Culture Shock ; Critical Incidents around the World*, London, Greenwood Press.
- Tsuboi, T., (1997) *Surveys of the lifestyles and consciousness* (unpublished paper)
- 浅野慎一 (1997) 『日本で学ぶアジア系外国人-研修生・留学生・就学生の生活と文化変容-』 大学教育出版
- 金子元久 (2000) 「周縁の大学とその未来 - 高等教育のグローバル化 - 」『教育社会学研究』66, 41-55 頁
- 近藤祐一 (2000) 「海外留学プログラムの開発のための基礎調査」『留学交流』12(4), 22-25 頁
- 佐伯胖 (1995) 『「学ぶ」ということの意味』 岩波書店
- 東京外国語大学留学生日本語教育センター (1995) 「国費学部留学生に関する調査報告」 東京外国語大学留学生日本語教育センター